

# 四 半 期 報 告 書

(第73期第3四半期)

自 平成22年10月 1 日

至 平成22年12月31日

株式会社 ヨ コ 才

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	3
3【関係会社の状況】 .....	3
4【従業員の状況】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2【事業等のリスク】 .....	4
3【経営上の重要な契約等】 .....	4
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3【設備の状況】 .....	9
第4【提出会社の状況】 .....	10
1【株式等の状況】 .....	10
2【株価の推移】 .....	11
3【役員の状況】 .....	11
第5【経理の状況】 .....	12
1【四半期連結財務諸表】 .....	13
2【その他】 .....	29
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【縦覧に供する場所】 富岡工場  
(群馬県富岡市神農原1112番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	19,105,529	20,932,347	6,760,842	6,721,431	26,025,697
経常利益 (千円)	720,674	903,016	498,197	285,648	1,051,808
四半期(当期)純利益 (千円)	457,666	632,883	365,480	147,885	820,426
純資産額 (千円)	—	—	14,422,935	14,646,698	15,021,297
総資産額 (千円)	—	—	23,437,901	23,136,689	22,951,192
1株当たり純資産額 (円)	—	—	720.94	732.13	750.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.88	31.64	18.27	7.39	41.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.5	63.3	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,197,832	1,796,217	—	—	1,982,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△225,538	△395,000	—	—	△583,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△276,381	△517,668	—	—	△1,420,909
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,512,504	5,342,044	4,848,341
従業員数 (名)	—	—	3,542	3,660	3,965

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,660
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	523
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,277,872	—
回路検査用コネクタ	1,314,977	—
無線通信機器	1,620,824	—
合計	7,213,674	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	3,937,824	—	1,322,995	—
回路検査用コネクタ	1,263,969	—	418,768	—
無線通信機器	1,485,986	—	413,569	—
合計	6,687,781	—	2,155,333	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	3,970,441	—
回路検査用コネクタ	1,275,960	—
無線通信機器	1,475,030	—
合計	6,721,431	—

- (注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、先進国経済が深刻な財政問題や雇用・消費低迷からの脱却を模索する一方、2010年の中国の実質GDPが世界第2位となることが確実視されるように、新興国経済の力強い成長力がより際立つこととなりました。

わが国におきましては、新興国需要を取り込んだ企業業績の回復傾向や、家電エコポイント制度縮小前の駆け込み需要など一時的な需要増加があった反面、エコカー補助金制度終了後の新車販売減少、円高の定着化など輸出環境の悪化、依然として厳しさの続く雇用環境などから、国内経済は総じて低調な推移となりました。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、携帯電話市場におきましては、電気自動車をはじめとする新型の環境対応車やスマートフォンなど次世代型製品の量産化・普及により、市場の拡大と構造転換がさらに促され、再び成長軌道を描き始めております。

このような状況の中、当社グループは、全社成長戦略の柱である、①車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタの主力3事業の新興国市場における事業拡大の推進 ②第4の軸事業として育成中のメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業・インフラ関連事業の基盤強化 ③技術集積度がより高く付加価値の高い製品への展開に、重点的に取り組みました。

##### (売上高)

当第3四半期連結会計期間における売上高は、車載通信機器・回路検査用コネクタ・無線通信機器のいずれのセグメントも前四半期比で減収となり、67億2千1百万円（前年同四半期比△0.6%）と、前年同四半期比でもわずかに減収となりました。

##### (売上原価)

当第3四半期連結会計期間における売上原価は、製品構成及び事業構成の変化による減少の一方で、中国における最低賃金切り上げ等に伴う製造労務費・経費の増加があり、52億1百万円（前年同四半期比△0.1%）となりました。

##### (売上総損益)

以上より、当第3四半期連結会計期間における売上総利益は、15億1千9百万円（前年同四半期比△2.2%）と、前年同四半期比で若干の減少となりました。

##### (販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、業量増加等に伴う労務費・経費の増加により、11億5千1百万円（前年同四半期比+3.1%）と、前年同四半期比で若干の増加となりました。

##### (営業損益)

以上より、当第3四半期連結会計期間における営業損益は3億6千8百万円の利益（前年同四半期比△15.9%）となりました。

##### (経常損益)

当第3四半期連結会計期間における経常損益は、円高のさらなる進行に伴う為替差損8千4百万円などにより、2億8千5百万円の利益（前年同四半期比△42.7%）となりました。

##### (税金等調整前四半期純損益)

当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損益は、固定資産除却損など特別損失1百万円を計上した結果、2億8千3百万円の利益（前年同四半期比△34.1%）となりました。

##### (法人税等)

当第3四半期連結会計期間における法人税等は、グループ会社の業績回復により法人税、住民税及び事業税が増加した結果、1億3千6百万円（前年同四半期比+108.7%）となりました。

##### (四半期純損益)

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における四半期純損益は、1億4千7百万円の利益（前年同四半期比△59.5%）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。

##### ①車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国をはじめとする新興国市場の成長に牽引され、回復基調にありますが、日本国内におきましては、エコカー補助金制度終了後は新車販売台数が大幅に減少しております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナ及び中継コードの販売は前年同四半期比、前四半期比ともに減少となりました。また、国内販売が主体であるフィルムアンテナの販売は、前年同四半期比で微増となったものの、前四半期比では大幅な減少となりました。

この結果、売上高は39億7千万円となりました。セグメント損益につきましては、1千8百万円の利益となりました。

## ②回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、新興国を中心とするスマートフォン、家電、自動車等の半導体需要急増を背景に回復基調にあります。DRAM市況に見られるように一部で需給悪化・価格下落も生じております。

このような状況の中、当社グループは、日・米・欧の大手顧客を中心に積極的な拡販活動を展開し、主力製品であるIC検査用BGAソケットのほか、ICUユニットリング、ウエハ検査用垂直プローブカードも前年同四半期を大きく上回って推移いたしました。円高進行に伴う換算額減少などにより前四半期比では微減となりました。

この結果、売上高は12億7千5百万円となりました。セグメント損益につきましては、1億4千8百万円の利益となりました。

## ③無線通信機器

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、新興国市場を中心としたローエンド機種需要の拡大に加え、スマートフォン人気が進んだ国のみならず購買力を増した新興国にも波及しており、着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、海外大手顧客における当社製品採用のスマートフォン新機種の立ち上げ、POS端末機メーカーでの採用拡大、さらに車載・医療等の新分野への拡販活動などにより、売上高は前四半期比で横ばい、前年同四半期比では大幅な増収となりました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの拡販活動を積極展開いたしました。採用機種の販売不振や在庫調整等により、売上高は前四半期・前年同四半期をともに大きく下回りました。

当分野に含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、主力製品であるマーカリング、ガイドワイヤ等、カテーテル用微細部品の販売は、前年同四半期を大幅に上回りましたが、前四半期比では微増にとどまりました。

この結果、当セグメントの売上高は14億7千5百万円となりました。セグメント損益につきましては、1億7千8百万円の利益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金増加5億1千5百万円、売上債権増加1億6千5百万円、たな卸資産増加2億6千1百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産減少5億4千5百万円、投資有価証券減少1億2千9百万円などの減少要因により、231億3千6百万円（前連結会計年度末比1億8千5百万円の増加）となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加6億2千2百万円などの増加要因に対し、賞与引当金1億6千5百万円などの減少要因により、84億8千9百万円（前連結会計年度末比5億6千万円の増加）となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益6億3千2百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金8千5百万円減少、為替換算調整勘定5億5千6百万円、前事業年度に係る期末配当および中間配当による支払3億6千万円などの減少要因により、146億4千6百万円（前連結会計年度末比3億7千4百万円の減少）となりました。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末比△2.1%）となりました。

### (1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は732円13銭（前連結会計年度末比18円72銭の減少）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、53億4千2百万円（前年同期比1億7千万円の減少）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少2億8百万円、法人税等支払1億4千9百万円、たな卸資産増加1億3千3百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益2億8千3百万円、減価償却費3億8百万円、売上債権減少3億5千2百万円、仕入債務増加2億2千7百万円などの増加要因により、9億2千万円の収入（前年同四半期比1千3百万円の収入減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等購入による支出1億2千9百万円などにより、1億5千2百万円の支出（前年同四半期比0百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払1億8千万円、リース債務の返済による支出5千5百万円などにより、2億3千6百万円の支出(前年同四半期比7千6百万円の支出増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針)

①基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

②会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「高周波スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」という4つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおりステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社および当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニマム8(エイト)」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を最低8%以上確保する）を設定しこれを確実に達成するべく、以下の経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

<経営の基本方針>

- (a) 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- (b) 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- (c) 「事業構造・製品構造の革新」、「事業運営システムの革新」、「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成19年8月6日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成19年8月6日公表の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」の「2. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/2007.shtml>)

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、および大規模買付ルールが遵守された場合および大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めていることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て等）の発動について株主の皆様の意思を確認する手続（株主総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様の意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

④本プランについての取締役会の判断およびその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を充たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもない判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億1千3百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～ 平成22年12月31日	—	20,849,878	—	3,996,269	—	3,981,928

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,988,300	199,883	同上
単元未満株式	普通株式 17,378	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,883	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が11株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	844,200	—	844,200	4.0
計	—	844,200	—	844,200	4.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	698	667	598	591	539	517	494	501	591
最低(円)	600	549	525	525	475	480	410	405	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,363,584	4,848,341
受取手形及び売掛金	※2 6,262,859	6,097,160
商品及び製品	1,255,148	1,050,458
仕掛品	386,252	341,765
原材料及び貯蔵品	1,143,389	1,131,067
その他	810,997	801,524
貸倒引当金	△4,831	△5,161
流動資産合計	15,217,400	14,265,156
固定資産		
有形固定資産	※1 5,241,533	※1 5,787,452
無形固定資産		
その他	556,145	648,668
無形固定資産合計	556,145	648,668
投資その他の資産	2,121,610	2,249,915
固定資産合計	7,919,288	8,686,036
資産合計	23,136,689	22,951,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,722,438	3,100,154
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	185,607	119,002
賞与引当金	116,161	281,542
その他	1,284,561	1,214,677
流動負債合計	6,608,768	6,015,375
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	279,571	233,127
その他	1,001,650	1,081,391
固定負債合計	1,881,222	1,914,519
負債合計	8,489,990	7,929,894

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,648,722	8,380,679
自己株式	△990,963	△990,869
株主資本合計	15,635,956	15,368,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,933	190,576
為替換算調整勘定	△1,094,190	△537,287
評価・換算差額等合計	△989,257	△346,710
純資産合計	14,646,698	15,021,297
負債純資産合計	23,136,689	22,951,192

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,105,529	20,932,347
売上原価	14,798,579	16,116,968
売上総利益	4,306,949	4,815,378
販売費及び一般管理費	※1 3,408,501	※1 3,529,455
営業利益	898,448	1,285,923
営業外収益		
受取利息	4,537	10,323
受取配当金	34,412	36,445
受取保険金	548	309
その他	23,216	21,838
営業外収益合計	62,714	68,916
営業外費用		
支払利息	47,897	43,588
為替差損	178,773	387,499
その他	13,817	20,735
営業外費用合計	240,488	451,823
経常利益	720,674	903,016
特別利益		
固定資産売却益	6,617	702
投資有価証券売却益	7,507	—
投資有価証券割当益	—	14,678
貸倒引当金戻入額	65,659	2,247
保険解約返戻金	17,609	—
保険契約転換差益	55,657	5,054
特別利益合計	153,051	22,682
特別損失		
固定資産売却損	5,915	6,869
固定資産除却損	※2 95,205	24,853
減損損失	32,314	5,000
事業構造改善費用	49,298	—
特別損失合計	182,733	36,723
税金等調整前四半期純利益	690,991	888,975
法人税、住民税及び事業税	159,995	364,722
法人税等調整額	73,330	△108,630
法人税等合計	233,325	256,092
少数株主損益調整前四半期純利益	—	632,883
四半期純利益	457,666	632,883

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,760,842	6,721,431
売上原価	5,206,096	5,201,464
売上総利益	1,554,746	1,519,967
販売費及び一般管理費	※1 1,116,837	※1 1,151,655
営業利益	437,909	368,311
営業外収益		
受取利息	2,006	3,495
受取配当金	12,056	14,375
受取保険金	—	309
為替差益	61,877	—
その他	5,572	5,384
営業外収益合計	81,513	23,564
営業外費用		
支払利息	16,646	14,386
為替差損	—	84,853
その他	4,578	6,987
営業外費用合計	21,224	106,227
経常利益	498,197	285,648
特別利益		
固定資産売却益	4,961	210
特別利益合計	4,961	210
特別損失		
固定資産売却損	211	87
固定資産除却損	※2 72,240	1,781
特別損失合計	72,451	1,868
税金等調整前四半期純利益	430,707	283,990
法人税、住民税及び事業税	49,844	128,049
法人税等調整額	15,382	8,055
法人税等合計	65,226	136,104
少数株主損益調整前四半期純利益	—	147,885
四半期純利益	365,480	147,885

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	690,991	888,975
減価償却費	985,303	938,907
減損損失	32,314	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73,373	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,415	△161,705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,758	46,605
受取利息及び受取配当金	△38,949	△46,769
受取保険金	△548	△309
保険解約損益 (△は益)	△17,609	—
保険契約転換差益	△55,657	△5,054
支払利息	47,897	43,588
事業構造改善費用	49,298	—
為替差損益 (△は益)	215,154	348,198
固定資産売却損益 (△は益)	△701	6,167
固定資産除却損	95,205	24,853
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,507	—
投資有価証券割当益	—	△14,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,559,991	△399,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△387,898	△439,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,458,297	712,002
その他	343,541	84,677
小計	1,776,109	2,031,670
利息及び配当金の受取額	38,955	46,777
利息の支払額	△47,285	△43,603
事業構造改善費用の支払額	△647,212	—
保険金の受取額	548	309
保険戻戻金	17,609	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	59,108	△238,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,832	1,796,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△22,470
定期預金の払戻による収入	15,834	—
有形固定資産の取得による支出	△313,315	△338,106
有形固定資産の売却による収入	16,432	10,460
無形固定資産の取得による支出	△10,741	△21,082
投資有価証券の売却による収入	31,857	—
その他	34,393	△23,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,538	△395,000

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△95,152	△157,607
配当金の支払額	△181,138	△359,966
その他	△90	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,381	△517,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174,448	△389,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521,463	493,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,041	4,848,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,512,504	※1 5,342,044

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>① 合併 連結子会社である株式会社ヨコオ通信機材及び株式会社ヨコオ配送センターは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ通信機材を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオ通信システムに変更しております。 連結子会社である株式会社ヨコオ精密部品及び株式会社ヨコオフインメカは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ精密部品を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオプレジジョンに変更しております。</p> <p>② 除外 東莞達城電子精密配件有限公司は、平成22年6月9日付で清算手続が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産に区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間より「有形固定資産」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は、1,634,616千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 (千円)</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 9,937,601</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 (千円)</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 9,815,707</p>
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 29,008</p> <p>支払手形 157,932</p>	<p>_____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料 1,144,415</p> <p>退職給付費用 120,752</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料 1,133,204</p> <p>退職給付費用 94,472</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 9,774</p> <p>機械装置及び運搬具 52,211</p> <p>工具、器具及び備品 33,220</p> <hr/> <p>合計 95,205</p>	<p>_____</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料 359,754</p> <p>退職給付費用 39,212</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料 373,531</p> <p>退職給付費用 31,268</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 48,052</p> <p>工具、器具及び備品 24,187</p> <hr/> <p>合計 72,240</p>	<p>_____</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>5,512,504</u>	現金及び預金勘定 5,363,584
現金及び現金同等物 <u>5,512,504</u>	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 <u>△21,540</u>
	現金及び現金同等物 <u>5,342,044</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	20,849,878

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	844,295

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,051	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,051	9	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会  
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,973,899	1,370,537	1,416,406	6,760,842	—	6,760,842
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,539,582	—	2,753,693	4,293,275	(4,293,275)	—
計	5,513,482	1,370,537	4,170,099	11,054,118	(4,293,275)	6,760,842
営業利益	161,345	30,461	252,388	444,195	(6,285)	437,909

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	11,250,898	3,783,467	4,071,163	19,105,529	—	19,105,529
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,233,031	30,959	8,133,545	12,397,536	(12,397,536)	—
計	15,483,929	3,814,427	12,204,708	31,503,065	(12,397,536)	19,105,529
営業利益	14,933	95,786	880,728	991,449	(93,000)	898,448

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,430,770	1,708,564	4,653	3,143,988
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,760,842
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.2	25.3	0.1	46.5

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,966,919	5,011,629	12,315	8,990,863
II 連結売上高（千円）	—	—	—	19,105,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.8	26.2	0.1	47.1

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めております医療・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,596,224	4,019,338	4,316,784	20,932,347	—	20,932,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	172,281	—	172,281	△172,281	—
計	12,596,224	4,191,619	4,316,784	21,104,628	△172,281	20,932,347
セグメント利益	320,464	604,792	442,575	1,367,833	△81,910	1,285,923

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,970,441	1,275,960	1,475,030	6,721,431	—	6,721,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	56,393	—	56,393	△56,393	—
計	3,970,441	1,332,353	1,475,030	6,777,824	△56,393	6,721,431
セグメント利益	18,119	148,471	178,146	344,736	23,574	368,311

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,367,833
たな卸資産未実現利益調整額	△36,489
たな卸資産評価減調整額	△24,673
その他調整額	△20,746
四半期連結損益計算書の営業利益	1,285,923

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	344,736
たな卸資産未実現利益調整額	1,000
たな卸資産評価減調整額	△4,034
その他調整額	26,608
四半期連結損益計算書の営業利益	368,311

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当四半期連結会計期間の末日における賃貸等不動産の総額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	732.13円	1株当たり純資産額	750.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,646,698	15,021,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,646,698	15,021,297
期末の普通株式の数(千株)	20,005	20,005

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	457,666	632,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	457,666	632,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	365,480	147,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	365,480	147,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第73期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	180,051千円
②1株当たりの金額	9円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ヨコオ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成21年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ヨコオ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【会社名】	株式会社 ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員管理本部長 横尾 健司
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【縦覧に供する場所】	富岡工場  (群馬県富岡市神農原1112番地)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之 及び当社最高財務責任者 横尾 健司 は、当社の第73期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。